

各 位

会 社 名 デジタルグリッド株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長CEO 豊田 祐介
 (コード番号：350A 東証グロース市場)
 問 合 せ 先 取 締 役 C F O 嶋 田 剛 久
 TEL. 03 (6256) 0008

2025年7月期の業績予想について

2025年7月期（2024年8月1日から2025年7月31日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	決算期	2025年7月期 (予想)			2025年7月期 中間連結会計期間 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率
売 上 高		5,587	100.0	58.9	3,308	100.0
営 業 利 益		2,362	42.2	52.7	1,710	51.6
経 常 利 益		2,186	39.1	74.4	1,660	50.1
親会社株主に帰属する 当期（中間） 純 利 益		1,556	27.8	60.1	1,185	35.8
1株当たり当期 （中間）純利益		256円20銭			199円76銭	
1株当たり配当金		—			—	

- (注) 1. 当社は、2024年7月期（実績）において、連結財務諸表を作成しておりませんので、下記に個別の業績を記載しております。なお、2025年7月期においては、連結に占める当社個別の業績の占める割合が大きいため、対前期増減率は次頁の個別の実績に対して計算しております。
2. 2025年7月期中間連結会計期間（実績）の1株当たり中間純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2025年7月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数（250,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大274,000株）は考慮しておりません。
4. 2025年2月12日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。上記では、2024年7月期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（中間）純利益を算出しております。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【個別】 (単位：百万円、%)

項目	2024年7月期 (実績)	
	対売上 高比率	
売上高	3,515	100.0
営業利益	1,547	44.0
経常利益	1,253	35.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	972	27.6
1株当たり 当期純利益	163円90銭	
1株当たり配当金	—	

- (注) 1. 2024年7月期(実績)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2025年2月12日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。上記では、2024年7月期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(中間)純利益及び1株当たり配当金を算出しております。

【2025年7月期業績予想の前提条件】

本資料に記載されている2025年7月期の連結業績予想値については、上半期の実績が当初予算を超過して推移したため、2025年1月までを実績値に置き換え、2月の見込み値及び足許の状況を踏まえた3月以降の予想数値を合算して策定し、2025年3月7日の臨時取締役会で決議を経たものであります。

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、「エネルギーの民主化を実現する」というミッションのもと、「エネルギー制約のない世界を次世代につなぐ」というビジョンを掲げています。従来の電力取引に存在するアナログかつ閉鎖的な取引構造をデジタルの力で刷新することにより、「電力取引の簡素化」と「電力価格の抑制」を実現し、多くの会社が自分達のリスク許容度と脱炭素ポリシーに合った電力取引の選択肢を検討できる社会を創造することを目指しております。これらの取り組みを通じ、企業価値の最大化を図ることを経営方針としています。

現在の国内電力市場は、再生可能エネルギー(以下、再エネ)の普及により、電力価格のボラティリティが高まっています。再エネは変動性電源であるため、調整力が必要であり、これまで天然ガス火力がその役割を担ってきました。しかし、2012年のFIT制度導入以降、太陽光発電が急増し、地域や季節によっては出力制御が頻発し、発電された再エネが十分に活用されていません。さらに、2020年頃のコロナ禍による電力需要の減少を受け、大手電力会社はLNG長期契約を縮小し、短期契約の割合を増やしました。その結果、国内市場の国際LNG価格へのエクスポージャーが増大し、電力小売会社が価格変動リスクを取るという電力調達・供給モデルの維持が困難になっています。これにより、価格変動リスクが需要家へと転嫁される傾向が強まり、今後は需要家が自らのリスク許容度に応じて電気を選ぶ時代へと移行しています。

中長期的には、人口減少や省エネ技術の向上により電力需要は減少要因があるものの、製造業の電化やデータセンター、電気自動車の普及により、2050年には1.11兆kWhに達すると予測されています(電力中央研究所)。また、パリ協定の採択以降、火力発電から再エネへのシフトが進み、企業も再エネ100%の電力利用を加速させています。政府も第7次エネルギー基本計画¹で、2040年までに再エネ比率を40~50%へ引き上げる方針を掲げ、施策を推進中です。

当社グループは、これらの市場環境変化を踏まえ、「デジタルグリッドプラットフォーム(DGP)」を

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

通じて、需要家には自らのリスク許容度や脱炭素ポリシーに合う電力調達ポートフォリオを構築できる仕組みを提供するとともに、再エネ発電家には電気を送り届ける需給管理機能を提供することで、再エネの普及促進を実現します。

*1 第7次エネルギー基本計画：資源エネルギー庁 第7次エネルギー基本計画（2024年12月17日）

2025年7月期の間接連結会計期間につきましては、当社の主力サービスである「デジタルグリッドプラットフォーム（DGP）」（以下、DGP）を通じた電力取引の増加に伴い、売上規模が拡大しました。その結果、売上高は3,308百万円、営業利益は1,710百万円、経常利益は1,660百万円、当期（中間）純利益は1,185百万円となっております。

しかしながら、2025年7月期の下期については、これまで競争が緩やかだった市場が、より本来の競争環境へと移行していくことが想定されています。これは、2022年の市場価格の急騰を受け、多くの新電力事業者*2が撤退を余儀なくされましたが、市場の安定化に伴い市場連動型メニューを採用した新規参入企業が増加しつつあるためです。例年4月は電力契約の切り替えが多い時期であることから、当社の業績予想においても、2025年4月の解約率を通常月よりも高めに設定しております。特に今期においては、電力市場価格が足許では安定的に推移していることを受け、新規事業者の参入により競争が活発化した場合、DGP手数料収入が減少する可能性があります。こうした状況においては、売上高成長のペースが落ち着くことが想定される一方で、事業拡大を見据えた人員採用を積極的に推し進める方針です。加えて、新規上場費用も相当額を織り込んでおり、販管費は増加することを見込んでおります。

このような状況のもと、2025年7月期の業績予想は、売上高5,587百万円（前期比58.9%増）、営業利益2,362百万円（前期比52.6%増）、経常利益2,186百万円（前期比74.4%増）、当期純利益1,556百万円（前期比60.0%増）となる見込みであります。

*2 新電力事業者：旧一般電気事業者以外で、電力販売に参入した小売電気事業者のこと

（売上高）

当社グループの主な売上高は、電力需要家がDGPを通じて電力取引を行う際に発生する需要側DGP手数料、及び再エネ発電家がDGPの需給管理機能を活用して電力取引を行う際に発生する発電側DGP手数料で構成されています。

当社グループは、電力需要家が自ら電源調達ポートフォリオを選択できる仕組みを提供し、非再エネ電力を対象とした「電力PF事業」、企業の再生可能エネルギー調達を支援する取引代行サービス、及び非FIT制度下で再エネ発電家に求められる需給管理を提供する「再エネPF事業」、変動性電源の増加に伴い求められる調整力を提供する調整力事業、及び企業の脱炭素担当者のスキルを向上させる脱炭素教育事業（GX navi）を含む「その他」の3つのセグメントで事業を展開しております。

当社グループにおける売上高のセグメント内訳は以下のとおりであり、2025年7月期の売上高は5,587百万円（前期比58.9%増）を見込んでおります。

<電力PF事業>

電力PF事業の主な売上高は、非再エネ電力を対象とした電力需要家によるDGPを通じた電力取引に伴う需要側DGP手数料によって構成されています。この手数料は、需要家の使用電力量（kWh）にDGP手数料単価（円/kWh）を乗じることで算出されます。

使用電力量については、2024年8月から2024年9月の実績と同水準の月次成長率である2%（解約率を含む）を2025年3月まで想定し、2025年5月から2025年7月については電力契約の非切替タイミングであることから、月次成長率を0%で見えております。但し、使用電力量には季節変動があり、冷暖房需要の増加する夏季及び冬季には使用電力量が増加し、春季及び秋季には減少するという傾向があります。そのため、2023年8月から2024年7月の使用電力量の実績データをもとに、月ごとの補正を実施しております。また、2024年1月から2025年1月を対象期間とした月次解約率の平均値は約1.9%ですが、直近の競争環境の変化を踏まえ、電力契約の切り替えが多い4月の解約率を1.9%よりも高めに設定し、

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

4月以降のDGP手数料収入の減少を織り込むなど、慎重な見通しを立てております。なお、一般送配電事業者との電力精算額^{*3}が発生した場合には、売上高を加算又は控除しております。

以上の結果、2025年7月期下期のセグメント売上高は上期よりも減少する見通しであり、通期のセグメント売上高は4,924百万円（前期比55.4%増）を見込んでおります。

*3 一般送配電事業者との電力精算額：一般送配電事業者の送電ネットワークを介して電力を供給する際に、託送供給約款等に基づき30分ごとに需要および発電の計画値と実績値を一致させる責務を負っており、その差分を一般送配電事業者と精算すること

<再エネPF事業>

再エネPF事業の売上高は、再エネ電力を対象とした企業の再エネ調達に関する取引代行手数料、及び再エネ発電家がDGPの需給管理機能を利用して電力取引を行う際に発生する発電側DGP手数料で構成されています。

2025年7月期の売上高は、FIT非化石証書の取引代行手数料に加え、バーチャルPPA^{*4}、フィジカルPPA^{*5}、再エネ卸^{*6}、自己託送^{*7}と言ったコーポレートPPAの契約済案件を積み上げ、各発電所の運転開始予定に基づいて算出しております。そのため、本計画には既に運転開始をしている発電所に加え、今後運転開始を予定している発電所も含まれます。なお、後者については、発電所の運転開始が遅れるリスクがあり、その場合、当会計年度の業績にマイナスの影響を与える可能性があります。但し、コーポレートPPAは運転開始日を起点する長期契約が基本であるため、仮に運転開始が遅延したとしても契約期間が短縮されることはなく、契約期間全体における想定売上高には影響を及ぼしません。また、電力PF事業と同様、一般送配電事業者との電力精算額が発生した場合には、売上高を加算又は控除しております。

以上の結果、2025年7月期のセグメント売上高は、406百万円（前期比118.2%増）を見込んでおります。

*4 バーチャルPPA：電力と環境価値を切り離して考え、環境価値のみを需要家に届ける手法のこと

*5 フィジカルPPA：再エネ発電所で発電された電力と環境価値をセットで需要家に届ける手法のこと

*6 再エネ卸：再エネ発電所で発電された電力と環境価値をセットで小売電気事業者に届ける手法のこと

*7 自己託送：一般送配電事業者が保有する送配電ネットワークを使用して、工場等に自家用発電設備を保有する需要家が当該発電設備を用いて発電した電気を、別の場所にある当該需要家や当該需要家と密接な関係性を有する者の工場等の需要地に送電する制度のこと

<その他>

その他の売上高は、主に新規事業である調整力事業、脱炭素教育事業、Jークレジット等の環境価値取引を含む一過性の取引で構成されています。

調整力事業は、調整力の一つである系統用蓄電池の保有者に対し、蓄電池の最適運用サービスを提供するアグリゲーションサービスと、自社で系統用蓄電池を開発・保有・運用する自社開発事業の2つで構成されています。アグリゲーションサービスにおける2025年7月期の売上高は、高压蓄電所1件あたりの売上高に受注件数を乗じて算出しております。1件あたりの売上高については、当社グループが独自に開発した蓄電池最適運用アルゴリズムに基づく想定収支を前提としております。また、受注件数については、計画策定時点における内諾件数を反映しております。一方、自社開発事業については、まだ立ち上げ段階にあるため、2025年7月期の売上高は計上していません。

脱炭素教育事業は、2024年7月期に開始した新規事業であり、十分な実績がないことから、商談数の目標に想定成約率を乗じて売上高を算出しております。

一過性の取引については、2025年7月期上期において179百万円のJークレジット販売収入を実績に反映しております。

以上の結果、2025年7月期のセグメント売上高は、256百万円（前期比59.0%増）を見込んでおります。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(売上原価・売上総利益)

当社グループにおける売上原価のセグメント内訳は以下のとおりです。

<電力PF事業>

DGPの運営に伴うサーバー費用や代理店報酬費用などを計上しております。代理店に支払う報酬の比率は、2024年8月から2025年1月の実績値と同水準を見込んでおります。2025年7月期における代理店経由の売上高比率は約95%を想定しておりますが、今後は代理店の更なる効率的な活用及びリスク管理を強化しつつ、直販比率の向上にも取り組む方針です。

以上の結果、2025年7月期のセグメント売上原価は1,232百万円(前期比80.6%増)を見込んでおります。

<再エネPF事業>

DGPの運営に伴うサーバー費用、非化石証書の取引費用、及び代理店報酬等を計上しております。代理店報酬については、2024年11月から発電を開始している地域新電力の需給管理手数料の一部をパートナー企業へ支払っているほか、バーチャルPPAの組成支援に対する代理店報酬費用を計画に織り込んでおります。

以上の結果、2025年7月期のセグメント売上原価は19百万円(前期比11.7%増)を計画しております。

<その他>

GX naviの運営にかかるサーバー費用や監修費用、及びJークレジットの仕入れ等により、2025年7月期のセグメント売上原価は201百万円(前期比86.1%増)を計画しております。

以上の結果、2025年7月期の売上原価は1,453百万円(前期比79.6%増)、売上総利益は4,133百万円(前期比52.7%増)を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

主に人件費、支払報酬料、支払手数料及びその他の一般管理費で構成されております。

人件費は、営業体制、管理体制の強化を目的とした人員増加を図ることから、939百万円(前期比73.2%増)を見込んでおります。支払報酬料は、IPO関連費用、子会社設立関連費用等の増加を見込み、91百万円(前期比86.2%増)を見込んでおります。支払手数料は、人員拡大や業務効率化を図るためのSaaSツール導入費用の増加を見込み、140百万円(前期比108.4%増)を見込んでおります。

以上の結果、2025年7月期の販売費及び一般管理費は1,770百万円(前期比52.8%増)を見込んでおります。また、2025年7月期の営業利益は、下期の売上高が上期よりも減少する影響もあり、2,362百万円(前期比52.6%増)を見込んでおります。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益については、受取利息及び雑収入として、10百万円を見込んでおります。

営業外費用については、支払利息及び上場関連費用として、187百万円を見込んでおります。

以上の結果、2025年7月期の経常利益は2,186百万円(前期比74.4%増)を見込んでおります。

(特別損益、親会社に帰属する当期純利益)

特別利益については、業績予想作成時点で個別に見積もられるものではありません。

特別損失については、2018年度、2019年度に行った環境省実証事業(P2P電力取引実証事業)の撤退に伴う費用として、6百万円を見込んでおります。

以上の結果、2025年7月期の親会社に帰属する当期純利益は1,556百万円(前期比60.0%増)を見込んでおります。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。なお「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。